

国内経済情勢

概 観

国内需要は、個人消費、設備投資の増勢持続や官公需の需要効果浸透などから着実な拡大傾向を続けている。こうした状況の下で、2月の生産は3か月連続の増加のあとやや減少したが、出荷は前月に続きかなりの増加を示し、こうした出荷増もあって製品在庫は減少となった。雇用面では失業率が低下するなど改善傾向が続いている。

3月の商品市況の動向をみると、海外原料品価格上昇を背景に、石油、化学、非鉄など一部品目では在庫手当てを積極化する動きもみられ、これらの品目を中心に市況は続伸商状を呈した。また3月の卸売物価は、為替相場の円安化や海外市況の続騰に加え原材料コスト上昇の2次製品価格への波及もあって大幅な上昇を続け、52年9月以来1年半ぶりに前年水準を上回った。

金融面では、2月の全国銀行貸出約定平均金利は、引続き低下しているが、低下幅はかなり小幅となった。一方公社債市況は、国債等の発行条件が3月発行債から改訂された後も軟化を続けている。

2月の国際収支は、貿易・経常収支が輸入の増勢を主因に小幅黒字にとどまり、総合収支も5か月連続の赤字となった。為替相場はOPECの原油価格決定前後から円安傾向を強めている。

出荷増を映じて製品在庫は減少

2月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は、3か月連続の増加のあと-0.4%と小幅減少を示した。一方、出荷(速報)は、+0.6%と前月の大幅増に続きさらに増加し、こうした出荷増を映じて製品在庫(速報)は-1.3%の減少となった。

* 以下増減率は特に断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

生産動向を業種別、財別にみると内需好調の自動車が増加したが、このところ増勢を続けた設備投資関連機器や建設関連資材の一部品目(金属加工機械、電動機、セメント)に反動減がみられた。一方生産財は、石油製品、紙パ、合繊などが前月著増のあと減少したが、鉄鋼、非鉄地金を中心に増勢を持続した。

出荷面では、電力・公共投資関連の機材(発電機、土木建設機械、セメント)などは反動減を示したが、乗用車、カラーテレビ、繊維2次製品など耐久・非耐久消費財の出荷が好伸し、素材業種も石油製品、化学製品などを中心に増加を続けた。

この間製品在庫は、建設財、耐久消費財で引続き増加したが、石油、石油化学製品は、増産一服の反面出荷がかなりの増加となったため大幅な在庫取り崩しをみている。

国内最終需要の動向をみると、2月の公共事業契約額(前年比)は、-21.3%と減少を示し、3月の公共事業請負額(前年比)も、-18.7%と前月に

続き前年水準を下回った。

設備投資動向については、2月の機械受注額(船舶を除く民需)は、前月微増(+1.0%)のあと、電力からの発注増を主体に+8.4%と小幅増加となった。

消費面では、2月の全国百貨店売上高(百貨店協会調べ、前年比)は、暖冬の影響から紳士服などの重衣料が低調の反面、春物婦人服、身の回り品、家具等が好調な売行きを示し+5.5%と前月(+5.4%)に続きまますの伸びとなった。また耐久消費財の売行きをみると、3月の乗用車新車登録台数(前年比、速報)は+12.1%と高水準を維持し、家電製品もカラーテレビ、ステレオなどを中心に順調な伸びをみている模様である。

雇用情勢をみると、2月の有効求人倍率は0.65倍と前月と同水準となったが、完全失業率は前月2.06%のあと1.88%となり、2ヵ月連続して大幅な低下を示した。

卸売物価の騰勢続く

3月の商品市況をみると、銅板類、綿糸などが前月に続き弱含みとなったものの、海外原料品価格の上昇や国内需給地合いの引締まりなどから市況全般としては続伸歩調をたどった。すなわち、非鉄、石油製品、石油関連の合成樹脂・合繊等が海外原料価格の上昇に加え流通・ユーザー筋の在庫手当て積極化もあって一段高を示し、棒鋼も海外からの引合い増や国内ユーザー筋の在庫補充買いなどから堅調な動きとなった。

卸売物価は、2月(+0.9%)に続き3月も+0.9%の大幅上昇を示し、52年9月以来1年半ぶりに前年水準を上回った(前年比+0.1%)。品目別には、為替相場の円安化や海外高を映じて石油(原油、ガソリン)、非鉄地金(銅、アルミ)が上昇し

たほか、合成樹脂、合繊原料、非鉄製品の値上りなど原材料コスト上昇の2次製品価格への波及の動きが広がった。

3月の消費者物価(東京、速報)は、前月下落した季節商品、被服が反騰したため+0.9%の上昇となった(前年同月比+2.5%)。

貸出金利の低下は小幅化

3月の金融市場をみると、銀行券は3,830億円の発行超と前年(同1,508億円)を上回り、月中平均発行高(前年比)は+11.7%となった(前月+11.8%)。一方財政資金は、外為会計が前年比様変りの大幅揚超となったため、一般財政の払超幅拡大や国債発行額の削減にもかかわらず15,359億円の払超と前年(同24,775億円)に比し払超幅が縮小した。この結果、月中の資金余剰額は11,881億円と前年(同22,933億円)を大きく下回り、市場の需給地合いは引締まり気味に推移した。

こうした状況を反映して、コール・レート(無条件物)は、月中通算+0.25%の上昇を示し(月末4.75%)、手形売買レート(二山越え)も下旬に+0.125%上昇した(月末4.625%)。なお4月2日以降、短期金融市場取引の弾力化措置の一環として、コール市場で無条件物レートの建値が廃止された。

2月の全国銀行貸出約定平均金利は、引続き低下したが、下げ幅は-0.025%と小幅にとどまった(前月-0.028%)。この間、2月のマネーサプライは、現金通貨の伸びが前月をやや下回る一方、預金通貨は前月を幾分上回る伸びを示し、M₂平残(前年比)は前月同様+12.3%となった。

公社債市場では、3月9日、国債の発行条件改訂が決定され、10年物国債のクーポン・レートが3月発行債以降0.4%引上げられた(新応募者利回

り6.582%)。またこれに追隨して政保債、地方債、事業債のクーポン・レートも同じ幅で引上げられた。3月の公社債市況は、前記発行条件の改訂後一時回復をみたが、月末にかけて再び大幅に軟化した。一方株式市況は、月初中越紛争拡大懸念等から急落したが、月末にかけて戻り歩調となった。

為替相場は一段と円安化

2月の国際収支は、貿易収支、経常収支の黒字(季節調整後)が輸入の増勢持続を主因に各1,003、205百万ドルとほぼ前月並みの規模(各919、326百万ドル)となった。この間、長期資本収支が対日証券投資の流出などから再び10億ドル台の流出超を記録したため、総合収支では761百万ドルの赤字と5か月連続の赤字となった。

2月の輸出(通関、ドルベース)は、+1.2%と前2か月減少のあと小幅増となったが、数量ベースの前年比は前年同期の水準が高かったこともあ

って-14.2%と前月(-10.5%)を上回る落込みとなった。品目別(ドルベース)には鉄鋼が中国向け船積減などから減少したが、自動車(西欧、米国向け)、化学製品(東南アジア、中国向け)等は増加した。

他方輸入(通関、ドルベース)は、+4.0%と前月に続きかなりの増加を示し、数量ベースの前年比も+14.9%と前月(+13.4%)に比しさらに増勢を強めた。品目別(ドルベース)には、食料品、原油が減少したが、機械・機器、化学製品など製品類の輸入が増加したほか、金属原料(非鉄金属鉱、鉄鉱石、鉄鋼くず)、木材などが価格の上昇もあって顕著な伸びを示した。

3月のインターバンク対ドル円相場は、前月来の地合いを受けて弱含みで推移し、OPECの原油価格引上げ前後から一段と円安化した。

(昭和54年4月10日)